

単年度用

R6決算用

事業番号	18 - 13 - 5 - 1	成果説明書・掲載事業	○
------	-----------------	------------	---

## 事業シート（概要説明書）

科 目	款	3	民生費	項	2	児童福祉費	目	1	児童福祉総務費
事 業 名	子育て応援きずな事業（子育て支援関係）						担当課	こども家庭課	
総合戦略施策名	基本目標	__ 1 子どもの笑顔があふれるまちへ					担当係	子育て支援係	
	基本的な施策の方向					① 安心して出産、子育てできる環境を整える	施策番号	1	
事務区分	自治事務	○	法定受託事務				事業開始年度	平成30年度	
根拠法令等									
実施の背景	「子育てしやすいまち」の実現に向け、家族だけでなく、地域全体で子育てする環境や意識の醸成を促進する支援策を実施する必要がある。								
目 的	妊娠・出産・育児まで切れ目のない子育て支援の充実を図るため、市独自の子育て支援策として、妊娠期から子育て期まで、子育てに関する情報の配信や子育てに関係する様々な負担の軽減などの切れ目のないサポートを充実させることで、子育てしやすいと感じられる環境を整備することを目的とする。								
事業概要	対 象	市民 （直接的な対象は児童及びその家族であるが、社会意識の醸成が必要であるため全市民とする）						対象者数（全住民に対する割合） 39,032 人（100.0 %）	
	実施方法	直接実施		業務委託		一部委託	○	指定管理	
		委託先・指定管理者 特定非営利活動法人 きずなメール・プロジェクト							
		直接補助		間接補助		補助先		実施主体	
		貸付		貸付先					
		その他		その他の内容					
	事 業 内 容 （金額を含めた予算の執行内容）								
	<p>●報償費 3,500円</p> <p>・ファミリーサポート援助活動報償費 500円×7枚＝3,500円</p> <p>●需用費 消耗品費 8,956円</p> <p>●委託料 6,783,892円</p> <p>・指定収集袋製造業務等委託料（新生児支給用可燃ゴミ専用袋 400枚×72箱）123,552円</p> <p>・きずなメール配信委託料 847,000円</p> <p>（月額配信費用、年間原稿貸出料、アンケート調査費用、年度更新費用）</p> <p>・すくすくギフト委託料（単価契約） 5,646,940円</p> <p>・産前産後ヘルパー派遣事業委託料</p> <p>2,500円（市民税所得割非課税世帯）×延べ32時間＝80,000円</p> <p>1,800円（その他世帯）×延べ48時間＝86,400円 計 166,400円</p> <p>●使用料及び賃借料 283,800円</p> <p>・ふつつ子育てLINEを配信するためのアカウント使用料 15,000円×1.1×12月＝198,000円</p> <p>・子育て応援動画編集ソフト使用料 年額78,000円×1.1＝85,800円</p> <p>※毎年度の予算執行を伴わない事業</p> <p>・チャイルドシート貸付事業</p>								
	関連事業								

## 単年度用

## R6決算用

事業番号	18 - 13 - 5 - 1	成果説明書・掲載事業	○							
事業シート（概要説明書）										
科 目	款	3	民生費	項	2	児童福祉費	目	1	児童福祉総務費	
事業名	子育て応援きずな事業（子育て支援関係）					担当課	こども家庭課			
[ 単位：千円 ]	令和7年度（予算）		令和6年度（決算）		令和5年度（決算）		令和4年度（決算）			
コスト	合 計	8,098		7,080		6,950		6,447		
	（人件費を除く） 内 訳	委託料	7,561	委託料	6,784	委託料	6,680	委託料	5,908	
		負担金補助及び交付金	300	使用料及び賃借料	284	使用料及び賃借料	246	備品購入費	375	
		使用料及び賃借料	198	需用費	9	報償費	23	使用料及び賃借料	143	
		報償費	30	報償費	3	需用費	1	報償費	14	
		需用費	9					需用費	7	
	合 計	1.19 人	8,064	0.80 人	5,425	0.40 人	1,884	0.40 人	1,901	
	人件費	正職員	1.04 人	7,664	0.70 人	5,158	0.20 人	1,482	0.20 人	1,523
		会計年度任用職員等	0.15 人	400	0.10 人	267	0.20 人	402	0.20 人	378
	総事業費	16,162		12,505		8,834		8,348		
財 源	合 計	8,098		7,080		6,950		6,447		
	国県支出金	615		523		467		80		
		国県支出金の内容	地域少子化対策重点推進交付金							
	地方債									
	その他特財	6,240		5,646		5,546		5,172		
		その他特財の内容	児童福祉基金繰入金							
一般財源	1,243		911		937		1,195			
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	令和6年度	令和5年度	令和4年度		
		ふつつ子育てきずなLINE新規登録者数（妊娠期・子育て期）			人	123	111	139		
		ふつつ子育てLINE配信者数（各年度末現在）			人	686	622	507		
		すくすくギフト延べ配送件数			件	1,419	1,396	1,432		
	単位当たりコスト	総事業費 /								
事業成果	成果目標	子育てに関する情報の配信や子育てに関係する様々な負担の軽減などの切れ目ないサポートを充実させることで、子育てしやすいと感じられる環境を整備することを目的としているため、ふつつ子育てきずなLINEを読んでみて「よかった」と回答した人の割合とすくすくギフトによる保護者の負担軽減額を成果目標とする。								
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）			単位	令和6年度	令和5年度	令和4年度		
		ふつつ子育てきずなLINEを読んでみて「よかった」と回答した人の割合			%	78.8	80.9	85.4		
		すくすくギフトによる保護者の負担軽減額（市の予算執行額）			円	5,646,940	5,546,100	4,972,830		
事業の自己評価	「ふつつ子育てきずなLINE」登録者に対するアンケートでは、約8割の登録者から読んでみて「よかった」と回答を得ており、また、経済的支援を含む様々な負担軽減策と併せて、子育てしやすいと感じられる環境の整備に寄与することができた。									
比較参考値	近隣市で行われている主な独自の子育て支援策 ・君津市「きみつ赤ちゃん応援バック事業」 ①出生時に、出生祝い品や指定ごみ袋、子育て関連情報等の入ったギフトを贈呈する。 ②子育て経験や保育士資格のある訪問員が、申請に基づき、0歳児を養育する家庭に、毎月、無料で紙おむつなどの育児用品を届けながら、育児相談や子育て情報の提供を行う。									
その他特記すべき事項	令和3年度から実施している「すくすくギフト」の支給について、月額3,500円分であった補助上限額を、物価高騰等を考慮し、令和5年度から月額4,000円分へ拡充している。									

単年度用

R6決算用

事業番号	18 - 13 - 10 - 1	成果説明書・掲載事業	○
------	------------------	------------	---

## 事業シート（概要説明書）

科 目	款	3	民生費	項	2	児童福祉費	目	1	児童福祉総務費
事 業 名	子育て応援きずな事業（家庭相談関係）						担当課	こども家庭課	
総合戦略施策名	基本目標	3 暮らしやすく移住しやすい環境づくり					担当係	家庭相談係	
	基本的な施策の方向			① 暮らしやすい環境を整える				施策番号	1
事務区分	自治事務	○	法定受託事務				事業開始年度	平成29年度	
根拠法令等									
実施の背景	「子育てしやすいまち」の実現に向け、家族だけでなく、地域全体で子育てする環境や意識の醸成を促進する支援策を実施する必要がある。								
目 的	妊娠・出産・育児まで切れ目のない子育て支援の充実を図るため、子育てに関する相談窓口を整備し、孤立化しやすい保護者の負担感の解消を図ることを目的とする。								
事業概要	対 象	市民 （直接的な対象は児童及びその家族であるが、社会意識の醸成が必要であるため全市民とする）						対象者数（全住民に対する割合） 39,032 人（100.0 %）	
	実施方法	直接実施	○	業務委託		一部委託		指定管理	
		委託先・指定管理者							
		直接補助		間接補助		補助先		実施主体	
		貸付		貸付先					
		その他		その他の内容					
	事 業 内 容 （金額を含めた予算の執行内容）								
	<p>●「子育ての話何でも聴きます窓口」を設置し、相談を受ける。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・来庁相談 月曜日から金曜日の午前8時30分～午後5時15分開設 月・水：母子・父子自立支援員 火：家庭教育指導員 木・金：家庭相談員</li> <li>・出張相談 相談者の希望する自宅等の相談しやすい場所での相談を受ける（事前予約制）。</li> </ul> <p>●旅費・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1,540円 家庭（児童）相談員研修</p> <p>●需用費・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 35,968円 ・児童虐待防止に係る啓発用リーフレットの購入・・ 29,808円 ・事務用品・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 6,160円</p>								
	関連事業								

単年度用

R6決算用

事業番号	18 - 13 - 10 - 1			成果説明書・掲載事業	○					
事業シート（概要説明書）										
科 目	款	3	民生費	項	2	児童福祉費	目	1	児童福祉総務費	
事 業 名	子育て応援きずな事業（家庭相談関係）					担当課	こども家庭課			
[ 単位：千円 ]	令和7年度（予算）		令和6年度（決算）		令和5年度（決算）		令和4年度（決算）			
コスト	合 計	54		38		53		47		
	（人件費を除く） 内 訳	需用費	45	需用費	36	需用費	53	需用費	47	
		旅費	9	旅費	2					
	人件費	合 計	1.57 人	6,633	1.86 人	8,770	0.83 人	4,531	0.55 人	2,470
		正職員	0.52 人	3,832	0.81 人	5,969	0.53 人	3,928	0.25 人	1,903
		会計年度任用職員等	1.05 人	2,801	1.05 人	2,801	0.30 人	603	0.30 人	567
	総事業費	6,687		8,808		4,584		2,517		
	財 源	合 計	54		38		53		47	
国県支出金		30		20		34		46		
		国県支出金の内容	子ども・子育て支援交付金(国1/3、県1/3)							
地方債										
その他特財										
その他特財の内容										
一般財源	24		18		19		1			
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	令和6年度	令和5年度	令和4年度		
		「子育ての話何でも聴きます窓口」相談受付件数			件	45	41	45		
		家庭相談員が受けた相談の延件数			件	168	84	48		
		家庭相談員が相談を受けた家庭の数			件	36	20	16		
	単位当たりコスト	総事業費	／	相談受付総件数	円	41,352	36,672	27,065		
事業成果	成果目標	切れ目のない支援を展開するためには、「子育ての話何でも聴きます窓口」の認知が高まることが重要と考えるため、認知率を目標とする。								
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）			単位	令和6年度	令和5年度	令和4年度		
		「子育ての話何でも聴きます窓口」の認知率			%	55.0	57.4	55.8		
事業の自己評価	公立保育所の保護者等にアンケートを行った結果、子育ての話何でも聴きます窓口についての認知率は約5割に留まっているため、引き続き普及啓発を行う。 窓口等に寄せられた児童家庭相談を通して、家庭における人間関係の健全化及び児童の福祉に寄与した。									
比較参考値										
その他特記すべき事項	令和3年度より、家庭相談員が非常勤特別職から会計年度任用職員に移行									

単年度用

R6決算用

事業番号	18 - 15 - 17 - 1	成果説明書・掲載事業	○
------	------------------	------------	---

事業シート（概要説明書）

科 目	款	3	民生費	項	2	児童福祉費	目	1	児童福祉総務費	
事 業 名	子ども医療対策費						担当課	こども家庭課		
総合戦略施策名	基本目標						担当係	子育て支援係		
	基本的な施策の方向						施策番号			
事務区分	自治事務	○	法定受託事務				事業開始年度	平成22年度		
根拠法令等	富津市子ども医療費の助成に関する条例									
実施の背景	千葉県において昭和48年度から「乳幼児医療対策事業」が実施されたことに伴い、当市でも未就学の乳幼児を対象として平成22年度から助成を開始した。									
目 的	子どもの医療費を助成することにより、子どもの保健の向上及び子育て支援の充実に寄与する。									
事業概要	対 象	0歳から高校卒業までの児童を養育している者 （受給者は保護者であるが、捕捉が難しいため毎年度末現在の児童数を対象数とする）						対象者数（全住民に対する割合） 4,328 人（ 11.1 % ）		
	実施方法	直接実施	○	業務委託		一部委託	○	指定管理		
		委託先・指定管理者 株式会社ディー・エス・ケイ								
		直接補助		間接補助		補助先			実施主体	
		貸付		貸付先						
		その他		その他の内容						
	事 業 内 容 （金額を含めた予算の執行内容）									
	<p>●役務費 3,743,974円  通信運搬費 169,420円（受給券発送に係る郵送料）  審査支払手数料 3,574,554円  （国民健康保険団体連合会及び社会保険診療報酬支払基金に対する医療費の審査、また医療機関への支払いに対する手数料）</p> <p>●委託料 1,603,140円  ・受給券作成委託料 362,340円（現物給付を行うための受給券の作成）  ・電算業務委託料 1,240,800円（受給者台帳を管理するためのシステム経費）</p> <p>●使用料及び賃借料 231,000円  住民情報照会履歴管理システム使用料 231,000円（住民記録の異動や税情報等を照会するための経費）</p> <p>●扶助費（子ども医療給付費） 132,321,979円  0歳から18歳年度末までの者の保険対象となる医療費（通院・入院）及び調剤費に対し、自己負担が200円又は無料となるよう助成。県外及び受給券を持参せず受診した場合は、償還払いにより後日助成。</p> <p>※小学校4年生から中学校3年生までの通院、県の自己負担300円との差額及び県の所得制限額を超えた人への助成は市独自で実施。  ※令和5年10月診療分から中学校修了までであった助成対象の範囲を高校生相当までに拡大。</p>									
	支払方法		入院・通院	実人数(人)	延件数(件)	延日数(日)	支給金額(円)			
	現物	入院	125	180	873	130,299,098				
通院		4,308	38,282	50,527						
調剤		4,060	22,676	27,466						
計			61,138	78,866						
償還	入院	18	23	221	2,766,681					
	通院	135	275	322						
	調剤	51	102	114						
	計		400	657						
小 計			61,538	79,523	133,065,779					
助成した実人数 現物: 4,317人 償還: 140人		スポーツ振興センター給付金へ振替			△ 64,949					
		国保高額療養費へ振替			△ 678,851					
		扶助費計			132,321,979					
関連事業										

単年度用

R6決算用

事業番号	18 - 15 - 17 - 1			成果説明書・掲載事業	○				
事業シート（概要説明書）									
科 目	款	3	民生費	項	2	児童福祉費	目	1	児童福祉総務費
事 業 名	子ども医療対策費					担当課	こども家庭課		
[ 単位：千円 ]	令和7年度（予算）		令和6年度（決算）		令和5年度（決算）		令和4年度（決算）		
コスト	合 計	136,375		137,900		127,112		99,844	
	（人件費を除く） 内 訳	扶助費	130,252	扶助費	132,322	扶助費	121,119	扶助費	94,878
		役務費	3,993	役務費	3,744	役務費	3,716	役務費	3,155
		委託料	1,996	委託料	1,603	委託料	2,039	委託料	1,574
		使用料及び賃借料	132	使用料及び賃借料	231	使用料及び賃借料	238	使用料及び賃借料	237
		旅費	2						
	人件費	0.75 人	3,646	0.75 人	3,646	1.00 人	3,089	1.00 人	3,036
	正職員	0.35 人	2,579	0.35 人	2,579	0.20 人	1,482	0.20 人	1,523
		会計年度任用職員等	0.40 人	1,067	0.40 人	1,067	0.80 人	1,607	0.80 人
	総事業費	140,021		141,546		130,201		102,880	
財 源	合 計	136,375		137,900		127,112		99,844	
	国県支出金	33,501		26,813		38,731		26,799	
		国県支出金の内容		子ども医療費助成事業補助金【県1/2】、コロナ臨時交付金					
	地方債								
	その他特財					114		7	
		その他特財の内容		雑入					
一般財源	102,874		111,087		88,267		73,038		
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	令和6年度	令和5年度	令和4年度	
		助成した額			円	132,321,979	121,119,206	94,877,977	
		助成した実人数 （現物給付の実人数+償還給付の実人数）			人	4,457	4,320	3,853	
		助成した延件数			件	61,538	57,429	48,036	
	単位当たりコスト	総事業費	／	助成した実人数	円	31,758	30,139	26,701	
事業成果	成果目標	医療費を気にすることなく適切な医療を受けることができる環境を整備することで、子どもの保健の向上に寄与することができるため、受給者（台帳登録者数）一人当たりの医療費を成果目標とする。							
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）			単位	令和6年度	令和5年度	令和4年度	
		受給者数一人当たりの医療費			円	33,230	36,949	26,130	
		毎年度4月1日現在の受給者数			人	3,971	3,278	3,631	
事業の自己評価	保護者の医療費負担を軽減するとともに、児童の健康の保持及び増進に寄与することができた。現状により事業を継続することが必要である。								
比較参考値	○袖ヶ浦市 富津市 所得制限なし、入院・通院・調剤：18歳年度末まで、市民税額所得割課税者の入院1日、通院1回あたりの自己負担金額200円、調剤は無料。 ○木更津市 対象者の範囲は同じだが、未就学児は自己負担額が無料、その他は袖ヶ浦市・富津市と同様 ○君津市 対象者の範囲は同じだが、市民税額所得割課税者自己負担額が無料								
その他特記すべき事項	・千葉県補助基準 所得制限あり 入院：中学校3年生まで 通院・調剤：小学校3年生まで 市民税額所得割課税者の入院1日、通院1回当たりの自己負担金額300円、調剤は無料。 令和5年8月診療分から11日目以降の入院、6回目以降の通院が無料								



単年度用

R6決算用

事業番号	18 - 15 - 45 - 1	成果説明書・掲載事業	○
------	------------------	------------	---

事業シート（概要説明書）

科 目	款	3	民生費	項	2	児童福祉費	目	1	児童福祉総務費	
事 業 名	子ども家庭総合支援拠点事業						担当課	こども家庭課		
総合戦略施策名	基本目標						担当係	家庭相談係		
	基本的な施策の方向						施策番号			
事務区分	自治事務	○	法定受託事務				事業開始年度	令和3年度		
根拠法令等	児童福祉法、児童虐待の防止等に関する法律									
実施の背景	平成28年5月に施行した「児童福祉法等の一部を改正する法律」において、市町村は、子どもの最も身近な場所における子ども及び妊産婦の福祉に関する支援業務を適切に行わなければならないことが明確化され、子どもとその家庭及び妊産婦等を対象に、実情の把握、子ども等に関する相談全般から通所・在宅支援を中心としたより専門的な相談対応や必要な調査、訪問等による継続的なソーシャルワーク業務までを行う機能を担う拠点の整備に努めなければならないと規定された。									
目 的	すべての子どもの権利を擁護するために、子どもの最も身近な場所における子どもの福祉に関する支援等に係る業務を行うことが役割・責務とされていることを踏まえ、子どもとその家庭及び妊産婦等を対象に、実情の把握、子ども等に関する相談全般から通所・在宅支援を中心としたより専門的な相談対応や必要な調査、訪問等による継続的なソーシャルワーク業務までを行う。									
事業概要	対 象	市民 （直接的な対象は児童及び保護者、妊産婦であるが社会意識の醸成が必要であるため全市民とする）						対象者数（全住民に対する割合） 39,032 人（ 100.0 % ）		
	実施方法	直接実施		業務委託		一部委託	○	指定管理		
		委託先・指定管理者 株式会社ディー・エス・ケイ、株式会社JECC								
		直接補助		間接補助		補助先	実施主体			
		貸付		貸付先						
		その他		その他の内容						
	事 業 内 容 （金額を含めた予算の執行内容）									
	●要支援児童及び要保護児童等並び特定妊婦等への支援業務（報償費）・・・ 30,000円 ・要保護児童対策地域協議会代表者会議委員報償費 （委員17人のうち、支給対象委員数6人）5,000円×6人×1回＝30,000円									
	●女性支援・児童虐待相談担当職員研修等の参加（旅費）・・・ 8,140円									
	●電算業務委託（委託料）・・・ 443,300円 ・児童家庭相談システム住基データ連携経費									
●児童福祉システム機器借上料（使用料及び賃借料）・・・ 1,091,200円 ・児童家庭相談システム機器類賃貸借契約 248,000円×4月（12月～3月分）×1.1 ※賃貸人は、株式会社JECC千葉オフィス。令和6年12月1日から令和11年11月30日までの長期継続契約。										
●令和5年度児童虐待防止対策等総合支援事業費国庫補助金の交付確定に伴う返還・・・ 61,000円 交付済額 4,317,000円、変更後交付決定額 4,256,000円、返還額 61,000円										
関連事業										

## 単年度用

## R6決算用

事業番号	18 - 15 - 45 - 1	成果説明書・掲載事業	○							
事業シート（概要説明書）										
科 目	款	3	民生費	項	2	児童福祉費	目	1	児童福祉総務費	
事 業 名	子ども家庭総合支援拠点事業						担当課	こども家庭課		
[ 単位：千円 ]	令和7年度（予算）		令和6年度（決算）		令和5年度（決算）		令和4年度（決算）			
コスト	合 計	7,817		1,634		46		149		
	（人件費を除く） 内 訳	使用料及び賃借料	7,234	使用料及び賃借料	1,091	報償費	25	負担金補助及び交付金	90	
		委託料	468	委託料	444	旅費	21	報償費	30	
		扶助費	50	償還金利子及び割引料	61			旅費	26	
		旅費	35	報償費	30			需用費	3	
		報償費	30	旅費	8					
	人件費	合 計	4.54 人	25,228	4.31 人	23,533	4.28 人	20,917	2.30 人	16,366
		正職員	2.79 人	20,560	2.56 人	18,865	2.28 人	16,898	2.10 人	15,988
		会計年度任用職員等	1.75 人	4,668	1.75 人	4,668	2.00 人	4,019	0.20 人	378
		総事業費	33,045		25,167		20,963		16,515	
財 源	合 計	7,817		1,634		46		149		
	国県支出金	6,067		1,024		12		66		
		国県支出金の内容	子ども・子育て支援交付金(国1/3、県1/3)ほか							
	地方債									
	その他特財									
	その他特財の内容									
	一般財源	1,750		610		34		83		
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	令和6年度	令和5年度	令和4年度		
		児童家庭新規相談件数			件	167	128	75		
		児童虐待新規相談件数			件	104	45	43		
		要対協（実務者会議）で情報共有を図ったケースの延件数			件	409	203	167		
	単位当たりコスト	総事業費	／	実務者会議で情報共有を図ったケースの延件数	円	61,835	103,266	98,892		
事業成果	成果目標	すべての児童の健やかな育成が目的であるため、支援を必要としている児童に対する十分な支援が求められることから、支援している家庭件数及び児童に関する電話・訪問・来庁相談延べ件数を成果目標とする。								
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）			単位	令和6年度	令和5年度	令和4年度		
		支援している児童数			件	90	57	102		
		電話・訪問・来庁延べ相談件数			件	1,438	857	505		
		個別支援会議開催回数			回	38	24	9		
事業の自己評価	少子化や核家族化の進行に伴う家族構成の変化といった社会状況から児童に関する相談内容も複雑化、長期化し、対応が困難なケースが増加しているため、今後も関係機関と連携を図りながら対応していくことが必要である。 令和6年度からこども家庭センターを設置し、妊産婦と子ども、子育て世帯への包括的・継続的な相談支援体制を整備している。									
比較参考値										
その他特記すべき事項	令和3年度から児童福祉部門にて子ども家庭総合支援拠点事業を、母子保健部門にて子育て世代包括支援センター事業を実施していたが、令和6年度から、児童福祉と母子保健機能とを包含した、富津市こども家庭センターを設置した。									



単年度用

R6決算用

事業番号	18 - 15 - 55 - 1	成果説明書・掲載事業	○
------	------------------	------------	---

事業シート（概要説明書）

科 目	款	3	民生費	項	2	児童福祉費	目	1	児童福祉総務費
事 業 名	未熟児養育医療助成事業						担当課	こども家庭課	
総合戦略施策名	基本目標						担当係	子育て支援係	
	基本的な施策の方向						施策番号		
事務区分	自治事務	○	法定受託事務				事業開始年度	平成15年度	
根拠法令等	母子保健法・富津市母子保健法に基づく養育医療の費用の支給に関する規則								
実施の背景	母子保健法において、乳児及び幼児は、心身ともに健全な人として成長してゆくために、その健康が保持され、かつ、増進されなければならない、そのために国及び地方公共団体は、母性並びに乳児及び幼児の健康の保持及び増進に努めなければならないと規定されている。								
目 的	養育のため病院又は診療所に入院することを必要とする未熟児に対し、医療の給付を行い、もって児童の福祉の向上を図ることを目的とする。								
事業概要	対 象	0歳児（令和6年4月～令和7年3月中の出生）						対象者数（全住民に対する割合）	
								145 人（ 0.4 % ）	
	実施方法	直接実施	○	業務委託		一部委託		指定管理	
		委託先・指定管理者							
		直接補助		間接補助		補助先		実施主体	
		貸付		貸付先					
		その他		その他の内容					
	事 業 内 容 （金額を含めた予算の執行内容）								
	出生時の体重が2,000g以下、または身体の発育が未熟なまま出生し、指定医療機関にて入院治療を行う必要のある乳児に対し、助成を行う。								
	保護者からの申請→自己負担額の決定→医療券の発行→医療費の現物給付								
自己負担金は、世帯の市民税の課税状況等によってAからDまでの階層に区分される。 なお、自己負担金は子ども医療費の対象となる。									
実人数 8人 延人数 19人 延べ日数 337日									
●役務費（手数料） 735円 レセプト電子データ提供料 16件 22円 レセプト審査支払手数料 20件 713円									
●扶助費（未熟児養育医療給付費） 2,275,151円									
関連事業									

## 単年度用

## R6決算用

事業番号	18 - 15 - 55 - 1	成果説明書・掲載事業	○							
事業シート（概要説明書）										
科 目	款	3	民生費	項	2	児童福祉費	目	1	児童福祉総務費	
事 業 名	未熟児養育医療助成事業						担当課	こども家庭課		
[ 単位：千円 ]	令和7年度（予算）		令和6年度（決算）		令和5年度（決算）		令和4年度（決算）			
コスト	合 計	2,187		2,276		1,672		2,204		
	（人件費を除く） 内 訳	扶助費	2,186	扶助費	2,275	扶助費	1,671	扶助費	2,005	
		役務費	1	役務費	1	役務費	1	償還金利子及び割引料	198	
								役務費	1	
	人件費	合 計	0.45 人	2,376	0.40 人	2,008	0.30 人	1,143	0.30 人	1,139
		正職員	0.25 人	1,842	0.20 人	1,474	0.10 人	741	0.10 人	761
		会計年度任用職員等	0.20 人	534	0.20 人	534	0.20 人	402	0.20 人	378
	総事業費	4,563		4,284		2,815		3,343		
	財 源	合 計	2,187		2,276		1,672		2,204	
国県支出金		1,408		1,152		1,306		1,063		
		国県支出金の内容	未熟児養育医療助成事業負担金【国1/2、県1/4】							
地方債										
その他特財		308		344		116		217		
その他特財の内容		扶養義務者負担金、雑入								
一般財源	471		780		250		924			
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	令和6年度	令和5年度	令和4年度		
		給付額			円	2,275,151	1,671,225	2,004,964		
		受給者数（実人数）			人	8	5	7		
	単位当たりコスト	総事業費	／	受給者数	円	535,500	563,000	477,571		
事業成果	成果目標	養育のため病院又は診療所に入院することを必要とする未熟児に対し、医療の給付を行い、もって児童の福祉を図ることを目的としていることから、養育を受けることができた未熟児の数を成果目標とする。								
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）			単位	令和6年度	令和5年度	令和4年度		
		養育を受けることができた未熟児の実人数			人	8	5	7		
		負担軽減された額			円	284,394	334,245	286,423		
事業の自己評価		保護者の医療費負担を軽減するとともに、養育を受けることで未熟児の健康の保持及び増進に寄与することができた。現状により事業を継続することが必要である。								
比較参考値		母子保健法に基づくため、一律の制度である。								
その他 特記すべき事項										

事業番号	18 - 25 - 5 - 1	成果説明書・掲載事業	○
------	-----------------	------------	---

事業シート（概要説明書）

科 目	款	3	民生費	項	2	児童福祉費	目	2	児童措置費																								
事 業 名	児童手当給付事業						担当課	こども家庭課																									
総合戦略施策名	基本目標						担当係	子育て支援係																									
	基本的な施策の方向						施策番号																										
事務区分	自治事務	○	法定受託事務				事業開始年度	昭和47年度																									
根拠法令等	児童手当法・富津市児童手当法施行規則																																
実施の背景	1972年、児童養育費が家計の大きな負担となっている現状を鑑みて国により創設された。児童育成の基盤は家庭であるが、国・社会も家庭とともに育成の責務を分かち合うために、子育て家庭に経済的な支援を行う必要があった。																																
目 的	児童を養育している者に児童手当を支給することにより、家庭等における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健やかな成長に資することを目的とする。																																
事業概要	対 象	0歳から高校卒業までの児童を養育している者 （受給者は保護者であるが、捕捉が難しいため毎年度末現在の児童数を対象数とする）						対象者数（全住民に対する割合） 4,328 人（ 11.1 % ）																									
	実施方法	直接実施	○	業務委託		一部委託	○	指定管理																									
		委託先・指定管理者 株式会社ディー・エス・ケイ																															
		直接補助		間接補助		補助先			実施主体																								
		貸付		貸付先																													
		その他		その他の内容																													
	事 業 内 容 （金額を含めた予算の執行内容）																																
	●需用費 102,212円 ・消耗品費 32,252円（児童手当関係法令集等） ・印刷製本費 69,960円（通知用封筒）																																
	●役務費 305,962円 ・通信運搬費（認定通知等に係る郵送料）																																
	●委託料 2,109,294円 ・児童手当システム経費 963,600円 （児童手当給付管理のためのシステム経費） ・児童手当制度改正に係るシステムサポート 及び通知書作成等業務委託 1,145,694円																																
●負担金補助及び交付金 216,000円 ・君津中央病院企業団負担金 （児童手当システム改修）216,000円																																	
●扶助費（児童手当費） 462,300,000円 ※令和6年10月からの改正内容 ・所得制限の撤廃 ・高校生年代まで支給 ・第3市以降は3万円 ・年6回（偶数月）支給 ・多子加算カウント対象児童を22歳に達した年度末までの児童に変更																																	
児童手当 ※6月支給分（2月～5月分）・10月支給分（6月～9月分）																																	
<table><tr><th>区分</th><th>支給月額(円)</th><th>延児童数(人)</th><th>支給金額(円)</th></tr><tr><td>3歳未満</td><td>15,000</td><td>2,676</td><td>40,140,000</td></tr><tr><td>3歳以上中学校修了前</td><td>10,000</td><td>17,978</td><td>179,780,000</td></tr><tr><td>第1・2子</td><td>15,000</td><td>2,237</td><td>33,555,000</td></tr><tr><td>第3子以降</td><td>5,000</td><td>806</td><td>4,030,000</td></tr><tr><td>計</td><td></td><td>23,697</td><td>257,505,000</td></tr></table>										区分	支給月額(円)	延児童数(人)	支給金額(円)	3歳未満	15,000	2,676	40,140,000	3歳以上中学校修了前	10,000	17,978	179,780,000	第1・2子	15,000	2,237	33,555,000	第3子以降	5,000	806	4,030,000	計		23,697	257,505,000
区分	支給月額(円)	延児童数(人)	支給金額(円)																														
3歳未満	15,000	2,676	40,140,000																														
3歳以上中学校修了前	10,000	17,978	179,780,000																														
第1・2子	15,000	2,237	33,555,000																														
第3子以降	5,000	806	4,030,000																														
計		23,697	257,505,000																														
児童手当 ※12月支給分（10月・11月分）・2月支給分（12月・1月分）																																	
<table><tr><th>区分</th><th>支給月額(円)</th><th>延児童数(人)</th><th>支給金額(円)</th></tr><tr><td>3歳未満</td><td>15,000</td><td>975</td><td>14,625,000</td></tr><tr><td>第1・2子</td><td>30,000</td><td>365</td><td>10,950,000</td></tr><tr><td>3歳以上</td><td>10,000</td><td>12,432</td><td>124,320,000</td></tr><tr><td>第3子以降</td><td>30,000</td><td>1,830</td><td>54,900,000</td></tr><tr><td>計</td><td></td><td>15,602</td><td>204,795,000</td></tr></table>										区分	支給月額(円)	延児童数(人)	支給金額(円)	3歳未満	15,000	975	14,625,000	第1・2子	30,000	365	10,950,000	3歳以上	10,000	12,432	124,320,000	第3子以降	30,000	1,830	54,900,000	計		15,602	204,795,000
区分	支給月額(円)	延児童数(人)	支給金額(円)																														
3歳未満	15,000	975	14,625,000																														
第1・2子	30,000	365	10,950,000																														
3歳以上	10,000	12,432	124,320,000																														
第3子以降	30,000	1,830	54,900,000																														
計		15,602	204,795,000																														
延児童数(人) 39,299 支給金額(円) 462,300,000																																	
関連事業																																	

**単年度用**

R6決算用

事業番号	18 - 25 - 5 - 1	成果説明書・掲載事業	○
------	-----------------	------------	---

## 事業シート（概要説明書）

科 目		款	3	民生費	項	2	児童福祉費	目	2	児童措置費	
事 業 名		児童手当給付事業						担当課	こども家庭課		
〔 単位：千円 〕		令和7年度（予算）			令和6年度（決算）		令和5年度（決算）		令和4年度（決算）		
コ ス ト	合 計	605,601			465,034		409,257		432,937		
	（人件費を除く） 事業費 内 訳	扶助費	604,305		扶助費	462,300		扶助費	408,075		
		委託料	924		委託料	2,110		委託料	977		
		役務費	271		役務費	306		役務費	122		
		需用費	99		負担金補助及び交付金	216		需用費	76		
		旅費	2		需用費	102		償還金利子及び割引料	7		
	人件費	合 計	0.45 人	3,316		0.80 人	4,720		0.70 人	5,188	
	正職員	0.45 人	3,316		0.55 人	4,053		0.70 人	5,188		
		会計年度任用職員等	0.00 人	0		0.25 人	667		0.00 人	0	
総事業費		608,917			469,754		414,445		438,266		
財 源	合 計	605,601			465,034		409,257		432,937		
	国県支出金	545,073			403,764		343,908		364,532		
		国県支出金の内容			児童手当負担金 ・ 0～3歳未満 国13/15 県17/15 ・ 3歳以上 国7/9 県17/9、子ども・子育て支援事業費補助金（児童手当制度改正実施円滑化事業分） 国10/10						
	地方債										
	その他特財										
		その他特財の内容									
	一般財源	60,528			61,270		65,349		68,405		
事 業 実 績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）				単位	令和6年度	令和5年度	令和4年度		
		受給者数（毎年度2月末現在・実人数）				人	2,230	1,852	1,946		
		支給額				円	462,300,000	408,075,000	431,715,000		
	単位当たりコスト	総事業費	／	受給者数		円	210,958	223,782	225,214		
事 業 成 果	成果目標	適正に支給見込み数を把握し、支給漏れを防ぐことで生活が安定する家庭が増えるため、現況届出が提出された割合を成果目標とする。									
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）				単位	令和6年度	令和5年度	令和4年度		
		現況届出の割合				%	100/100	100/100	99.7/100		
事業の自己評価		児童手当制度の抜本的拡充（所得制限の撤廃、支給期間を高校生年代まで延長、第3子以降の支給額を3万円に増額、支払回数を偶数月の年6回に増加）に対応し、令和6年10月分から新制度に基づく手当を滞りなく支給することができた。引き続き、適正な事務処理に努める。									
比較参考値		全国同じ基準で実施している。									
その他特記すべき事項											

単年度用

R6決算用

事業番号	18 - 35 - 10 - 1	成果説明書・掲載事業	○
------	------------------	------------	---

事業シート（概要説明書）

科 目	款	3	民生費	項	2	児童福祉費	目	3	母子等福祉費																									
事 業 名	児童扶養手当給付事業						担当課	こども家庭課																										
総合戦略施策名	基本目標						担当係	子育て支援係																										
	基本的な施策の方向						施策番号																											
事務区分	自治事務		法定受託事務	○			事業開始年度	平成14年度																										
根拠法令等	児童扶養手当法・富津市児童扶養手当支給要綱																																	
実施の背景	父母の離婚や父母のどちらかが死亡したなど、ひとり親で児童を養育している母、父又は養育者の生活の安定と自立を助け、児童の福祉の向上を図る必要があった。																																	
目 的	母子家庭や父子家庭等、ひとり親で18歳までの児童を養育している母、父又は養育者の経済的負担の軽減を図る。																																	
事業概要	対 象	18歳に達する年度末までの児童（心身に一定の障がいがある場合は20歳になる誕生月まで）を養育しているひとり親家庭の母、父又は養育者だが、捕捉が難しいので受給者数						対象者数（全住民に対する割合）																										
								205 人（ 0.5 ％ ）																										
	実施方法	直接実施	○	業務委託		一部委託	○	指定管理																										
		委託先・指定管理者 株式会社 ディー・エス・ケイ																																
		直接補助		間接補助		補助先			実施主体																									
		貸付		貸付先																														
		その他		その他の内容																														
	事 業 内 容 （金額を含めた予算の執行内容）																																	
	<p>●需用費 28,457円</p> <p>・消耗品費 児童扶養手当証書用紙等 5,137円</p> <p>・印刷製本費 長3窓封筒 21.2円×1,000枚×1.1=23,320円</p> <p>●委託料（電算業務委託料） 689,700円</p> <p>・児童扶養手当支給管理システム 52,250円/月×12か月×1.1=689,700円</p> <p>●扶助費（児童扶養手当費） 108,236,270円</p> <table><tr><td>区分</td><td>延人数（人）</td><td>金額（円）</td></tr><tr><td>全部支給</td><td>1,217</td><td>55,236,140</td></tr><tr><td>一部支給</td><td>1,368</td><td>39,876,660</td></tr><tr><td>第2子加算</td><td>1,027</td><td>9,911,770</td></tr><tr><td>第3子以降加算</td><td>369</td><td>2,709,590</td></tr><tr><td>年金受給による支給制限</td><td>34</td><td>502,110</td></tr><tr><td>5年経過による支給制限</td><td>0</td><td>0</td></tr><tr><td>合 計</td><td></td><td>108,236,270</td></tr></table> <p>●償還金利子及び割引料 38,883円</p> <p>・令和5年度児童扶養手当給付費国庫負担金の額確定による返還金 交付決定額 36,719,533円、交付確定額 36,758,416円、返還額 38,883円</p>										区分	延人数（人）	金額（円）	全部支給	1,217	55,236,140	一部支給	1,368	39,876,660	第2子加算	1,027	9,911,770	第3子以降加算	369	2,709,590	年金受給による支給制限	34	502,110	5年経過による支給制限	0	0	合 計		108,236,270
	区分	延人数（人）	金額（円）																															
全部支給	1,217	55,236,140																																
一部支給	1,368	39,876,660																																
第2子加算	1,027	9,911,770																																
第3子以降加算	369	2,709,590																																
年金受給による支給制限	34	502,110																																
5年経過による支給制限	0	0																																
合 計		108,236,270																																
関連事業																																		

**単年度用**

R6決算用

事業番号	18 - 35 - 10 - 1	成果説明書・掲載事業	○
------	------------------	------------	---

## 事業シート（概要説明書）

科 目		款	3	民生費		項	2	児童福祉費		目	3	母子等福祉費	
事 業 名		児童扶養手当給付事業							担当課		こども家庭課		
〔 単位：千円 〕		令和7年度（予算）			令和6年度（決算）			令和5年度（決算）			令和4年度（決算）		
コ ス ト	（人件費を除く） 合 計	110,399			108,993			110,892			116,531		
		内 訳	扶助費	109,706	扶助費	108,236	扶助費	110,165	扶助費	115,831			
			委託料	660	委託料	690	委託料	699	委託料	700			
			需用費	24	償還金利子及び割引料	39	需用費	21					
			報償費	7	需用費	28	報酬	7					
			旅費	2									
	人件費	合 計	0.35 人	2,579	0.15 人	1,105	0.40 人	2,965	0.40 人	3,045			
		正職員	0.35 人	2,579	0.15 人	1,105	0.40 人	2,965	0.40 人	3,045			
会計年度任用職員等		0.00 人	0	0.00 人	0	0.00 人	0	0.00 人	0				
総事業費		112,978			110,098			113,857			119,576		
財 源	合 計	110,399			108,993			110,892			116,531		
	国県支出金	36,568			36,017			36,759			38,722		
		国県支出金の内容			児童扶養手当負担金 国 1/3								
	地方債												
	その他特財	19,820			37,364			40,519			41,615		
		その他特財の内容			児童福祉基金繰入金、雑入（児童扶養手当返還金）								
	一般財源	54,011			35,612			33,614			36,194		
事 業 実 績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）					単位	令和6年度		令和5年度		令和4年度	
		手当支給額					円	108,236,270		110,164,680		115,831,510	
		受給者数（毎年3月現在の実人数）					人	205		214		214	
	単位当たりコスト	総事業費      /      受給者数					円	537,063		532,042		558,766	
事 業 成 果	成果目標	各就労支援策等が効果を上げることで、支援を受けた受給者の所得が向上し、手当も全部支給から一部支給となり、経済的自立が図られるため、全部支給の延べ人数（縮小）を成果目標とする。											
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）					単位	令和6年度		令和5年度		令和4年度	
		全部支給の延べ人数（縮小を図る）					人	1,217		1,326		1,373	
事業の自己評価		児童扶養手当制度の改正（所得限度額の引上げ、第3子以降の加算額の引上げ）に対応し、令和6年11月分から新制度に基づく手当を滞りなく支給することができた。引き続き、適正な事務処理に努め、ひとり親家庭で育成される児童の福祉の増進を図る。											
比較参考値		全国同じ基準で実施											
その他特記すべき事項													



単年度用

R6決算用

事業番号	18 - 36 - 5 - 1	成果説明書・掲載事業	○
------	-----------------	------------	---

事業シート（概要説明書）

科 目	款	3	民生費	項	2	児童福祉費	目	3	母子等福祉費																																																
事 業 名	ひとり親家庭支援事業（医療費等助成費・自立支援給付費関係）						担当課	こども家庭課																																																	
総合戦略施策名	基本目標						担当係	子育て支援係																																																	
	基本的な施策の方向						施策番号																																																		
事務区分	自治事務		法定受託事務				事業開始年度	平成16年度																																																	
根拠法令等	母子及び父子並びに寡婦福祉法、富津市ひとり親家庭等医療費等の助成に関する条例、同施行規則、富津市ひとり親家庭等高等職業訓練促進給付金等支給要綱																																																								
実施の背景	ひとり親家庭は、子育てと生計の維持を一人で担っていることから、様々な困難を伴う場合があり、自立に向けての支援を行う必要性が高まってきたため。																																																								
目 的	ひとり親家庭等の経済的負担の軽減と福祉の増進を図るとともに、母子、父子及び寡婦家庭等の経済的自立と生活意欲の向上を図る。																																																								
事業概要	対 象	ひとり親家庭等医療費助成の受給資格者数						対象者数（全住民に対する割合）																																																	
								754 人（ 1.9 % ）																																																	
	実施方法	直接実施	○	業務委託		一部委託	○	指定管理																																																	
		委託先・指定管理者 株式会社 ディー・エス・ケイ																																																							
		直接補助		間接補助		補助先		実施主体																																																	
		貸付		貸付先																																																					
		その他		その他の内容																																																					
	事 業 内 容 （金額を含めた予算の執行内容）																																																								
	<p>●役務費（審査支払手数料） 265,278円 国民健康保険団体連合会及び社会保険診療報酬支払基金におけるひとり親医療給付費に係る医療費の審査、また医療機関への支払いに対する手数料</p> <p>●委託料 767,030円 ・ひとり親家庭等医療費等助成システム 492,000円×1.1＝541,200円 ・ひとり親家庭等医療費等助成受給券作成業務委託料 205,300円×1.1＝225,830円</p> <p>●扶助費（ひとり親家庭等医療費等助成費） 14,094,971円</p> <table><tr><td>支払方法</td><td>入院・通院</td><td>実人数(人)</td><td>延日数(日)</td><td>支給金額(円)</td></tr><tr><td rowspan="4">現物</td><td>入院</td><td>11</td><td>76</td><td rowspan="4">13,863,955</td></tr><tr><td>通院</td><td>262</td><td>4,085</td></tr><tr><td>調剤</td><td>234</td><td>1,617</td></tr><tr><td>計</td><td></td><td>5,778</td></tr><tr><td rowspan="4">償還</td><td>入院</td><td>1</td><td>25</td><td rowspan="4">428,060</td></tr><tr><td>通院</td><td>10</td><td>154</td></tr><tr><td>調剤</td><td>6</td><td>21</td></tr><tr><td>計</td><td></td><td>200</td></tr><tr><td colspan="3">小 計</td><td>5,978</td><td>14,292,015</td></tr><tr><td colspan="2">助成した実人数 現物：264人 償還：12人</td><td colspan="2">国保高額療養費へ振替</td><td>△ 197,044</td></tr><tr><td colspan="3"></td><td>扶助費計</td><td>14,094,971</td></tr></table> <p>●扶助費（ひとり親家庭自立支援給付費） 1,151,874円 ・高等職業訓練促進給付金 （70,500円×1人（課税世帯）×4月）＋（100,000円×1人（非課税世帯）×8月）＝1,082,000円 ・自立支援教育訓練給付金 69,874円</p> <p>●償還金利子及び割引料 1,696,000円 ・令和5年度母子家庭等対策総合支援事業費補助金の額確定による返還金 交付決定額 2,709,000円、交付確定額 1,013,000円、返還額 1,696,000円</p>									支払方法	入院・通院	実人数(人)	延日数(日)	支給金額(円)	現物	入院	11	76	13,863,955	通院	262	4,085	調剤	234	1,617	計		5,778	償還	入院	1	25	428,060	通院	10	154	調剤	6	21	計		200	小 計			5,978	14,292,015	助成した実人数 現物：264人 償還：12人		国保高額療養費へ振替		△ 197,044				扶助費計	14,094,971
	支払方法	入院・通院	実人数(人)	延日数(日)	支給金額(円)																																																				
現物	入院	11	76	13,863,955																																																					
	通院	262	4,085																																																						
	調剤	234	1,617																																																						
	計		5,778																																																						
償還	入院	1	25	428,060																																																					
	通院	10	154																																																						
	調剤	6	21																																																						
	計		200																																																						
小 計			5,978	14,292,015																																																					
助成した実人数 現物：264人 償還：12人		国保高額療養費へ振替		△ 197,044																																																					
			扶助費計	14,094,971																																																					
関連事業																																																									

## 単年度用

## R6決算用

事業番号	18 - 36 - 5 - 1	成果説明書・掲載事業	○						
事業シート（概要説明書）									
科 目	款	3	民生費	項	2	児童福祉費	目	3	母子等福祉費
事業名	ひとり親家庭支援事業（医療費等助成費・自立支援給付費関係）						担当課	こども家庭課	
[ 単位：千円 ]	令和7年度（予算）		令和6年度（決算）		令和5年度（決算）		令和4年度（決算）		
コスト	合 計	25,935		17,975		19,405		20,957	
	（人件費を除く） 内 訳	扶助費	16,442	扶助費	15,247	扶助費	16,715	扶助費	18,065
		委託料	9,127	償還金利子及び割引料	1,696	償還金利子及び割引料	1,616	償還金利子及び割引料	1,800
		役務費	359	委託料	767	委託料	767	委託料	764
		需用費	7	役務費	265	役務費	307	役務費	328
	人件費	0.65 人	2,909	0.45 人	2,376	0.30 人	1,143	0.30 人	1,139
	正職員	0.25 人	1,842	0.25 人	1,842	0.10 人	741	0.10 人	761
	会計年度任用職員等	0.40 人	1,067	0.20 人	534	0.20 人	402	0.20 人	378
	総事業費	28,844		20,351		20,548		22,096	
	財 源	合 計	25,935		17,975		19,405		20,957
国県支出金		15,069		8,044		9,186		9,619	
国県支出金の内容		母子家庭等対策総合支援事業補助金（国3/4）・母子家庭等対策費補助金（県3/4）・ひとり親家庭等医療費等助成事業補助金（県1/2）							
地方債									
その他特財									
一般財源	10,866		9,931		10,219		11,338		
事業実績	活動指標名（実績値/目標値）	単位	令和6年度	令和5年度	令和4年度				
	医療費助成を受けた実認定者数	人	264	371	391				
	高等職業訓練促進給付金受給者実人数	人	1	1	1				
	単位当たりコスト	総事業費 / 支援を受けた家庭の総数	円	77,087	55,385	56,367			
事業成果	成果目標	医療費等の助成により、ひとり親家庭等の経済的負担を軽減することで福祉の増進を図るとともに、適切な受診を推進することで適正な執行を図るため、助成した件数を成果目標とする。自立支援給付は、ひとり親家庭等の経済的な自立を目的としていることから、資格取得したことで就職することができた人数を成果目標とする。							
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）	単位	令和6年度	令和5年度	令和4年度			
		医療費助成件数等（入院+通院+調剤）	件	5,978	7,231	7,797			
		取得した資格を生かした就職人数	人	0	1	0			
事業の自己評価	医療費については、受給者に対して適正受診の呼びかけや、ジェネリック医薬品の利用などを働きかけ、全体的な事業費の抑制を図るための啓発を引き続き行う。自立支援給付については、ひとり親家庭等の母又は父の自立には有効な支援と考えるが、今後も制度の周知に努めることはもとより、必要な人への働きかけを行い、早期の申込みや相談を促す必要がある。								
比較参考値									
その他特記すべき事項	千葉県ひとり親家庭等医療費等助成事業実施要綱の改正による自己負担額変更 令和2年10月まで 1レセプト 自己負担額1,000円 令和2年11月から 住民税非課税世帯 入院・通院・調剤 無料 住民税課税世帯 入院・通院 1回あたり300円、調剤 無料								

単年度用

R6決算用

事業番号	18 - 36 - 10 - 1	成果説明書・掲載事業	○
------	------------------	------------	---

## 事業シート（概要説明書）

科 目	款	3	民生費	項	2	児童福祉費	目	3	母子等福祉費
事 業 名	ひとり親家庭支援事業（母子・父子等自立支援関係）						担当課	こども家庭課	
総合戦略施策名	基本目標						担当係	家庭相談係	
	基本的な施策の方向						施策番号		
事務区分	自治事務	○	法定受託事務				事業開始年度	平成16年度	
根拠法令等	母子及び父子並びに寡婦福祉法、富津市母子・父子自立支援員設置規則								
実施の背景	ひとり親家庭及び寡婦世帯は、子育てと生計の維持を一人で担っていることから、様々な困難を伴う場合があるため、課題を抱える世帯に対して、専門的な指導・助言等を行い、自立を支援する体制を地域に整備し、生活の安定のための相談や援助を行う。								
目 的	母子父子寡婦福祉資金貸付や母子生活支援施設入所措置等の情報提供や社会参加を含む福祉全般についての支援を円滑に行い、ひとり親家庭の生活能力の向上を図る。								
事業概要	対 象	市民 （直接的な対象はひとり親家庭及び寡婦であるが社会意識の醸成が必要であるため全市民とする）						対象者数（全住民に対する割合）	
								39,032 人（100.0 %）	
	実施方法	直接実施	○	業務委託		一部委託		指定管理	
		委託先・指定管理者							
		直接補助		間接補助		補助先		実施主体	
		貸付		貸付先					
		その他		その他の内容					
	事 業 内 容 （金額を含めた予算の執行内容）								
	<p>●母子・父子自立支援員研修会参加（旅費）・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 6,960円 千葉県母子・父子自立支援員及び婦人相談員連絡協議会研修</p> <p>●千葉県母子・父子自立支援員及び婦人相談員連絡協議会負担金（負担金、補助及び交付金）・・ 5,000円 母子父子自立支援員1名分</p> <p>●母子生活支援施設入所費（扶助費）・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 8,950,412円 18歳未満の子どもを養育している母子家庭など、生活上の問題を抱えた母親と子どもと一緒に入所して生活できる施設。DVなどの被害者の一時保護も行っている。さまざまな事情の母親と子どもに対して、生活の安定のための相談や援助を行いながら、自立を支援する施設。 1世帯2人が入所。</p>								
	関連事業								

## 単年度用

## R6決算用

事業番号	18 - 36 - 10 - 1		成果説明書・掲載事業	○					
事業シート（概要説明書）									
科 目	款	3	民生費	項	2	児童福祉費	目	3	母子等福祉費
事 業 名	ひとり親家庭支援事業（母子・父子等自立支援関係）				担当課	こども家庭課			
[ 単位：千円 ]	令和7年度（予算）		令和6年度（決算）		令和5年度（決算）		令和4年度（決算）		
コスト	合 計	8,324		8,963		6,849		609	
	（人件費を除く） 内 訳	扶助費	8,309	扶助費	8,951	扶助費	6,287	償還金利子及び割引料	602
		旅費	10	旅費	7	償還金利子及び割引料	551	負担金補助及び交付金	5
		負担金補助及び交付金	5	負担金補助及び交付金	5	旅費	6	旅費	2
						負担金補助及び交付金	5		
	人件費	0.97 人	5,267	1.00 人	5,488	0.83 人	4,531	0.55 人	2,470
	正職員	0.57 人	4,200	0.60 人	4,421	0.53 人	3,928	0.25 人	1,903
	会計年度任用職員等	0.40 人	1,067	0.40 人	1,067	0.30 人	603	0.30 人	567
	総事業費	13,591		14,451		11,380		3,079	
財 源	合 計	8,324		8,963		6,849		609	
	国県支出金	6,231		8,454		2,974			
		国県支出金の内容	児童入所施設措置費国庫負担金1/2、児童入所施設措置費県負担金1/4※過年度分含む						
	地方債								
	その他特財								
	その他特財の内容								
一般財源	2,093		509		3,875		609		
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	令和6年度	令和5年度	令和4年度	
		母子・父子自立支援員が受けた自立支援に関する相談延件数			件	97	66	35	
		母子生活支援施設入所利用世帯数			世帯	1	1	0	
	単位当たりコスト	総事業費 / 相談延件数			円	148,979	172,424	87,971	
事業成果	成果目標	母子父子寡婦福祉資金貸付や母子生活支援施設入所措置等の情報提供や社会参加を含む福祉全般についての支援を円滑に行い、ひとり親家庭の生活能力の向上を図る。							
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）			単位	令和6年度	令和5年度	令和4年度	
		母子父子寡婦福祉資金新規貸付相談件数			件	13	20	6	
		自立支援に関する相談実件数			件	47	37	20	
		相談実件数のうち解決した件数			件	46	35	19	
事業の自己評価	ひとり親家庭に対する福祉制度の充実等により、貸付利用者は減少しているが、ひとり親家庭の経済的自立と児童の福祉向上を支援するため、今後も必要な家庭に漏れなく制度周知を図る。 母子生活支援施設は、18歳未満の子どもを養育している生活上の問題を抱えた母親と子どもが分離されことなく一緒に入所生活を営み、計画的な支援を受けて自立支援を図るために必要である								
比較参考値									
その他特記すべき事項	令和3年度より、母子・父子自立支援員が非常勤特別職から会計年度任用職員制度に移行した。また、母子生活支援施設入所（扶助費）を予算計上。令和4年度から「ひとり親家庭支援事業2」を、「ひとり親家庭支援事業（母子・父子等自立支援関係）」と「DV被害者等支援事業」に分割。 令和7年度から、母子・父子自立支援員が女性相談支援員も兼ねることができるよう、規定。								

単年度用

R6決算用

事業番号	18 - 37 - 5 - 1	成果説明書・掲載事業	
------	-----------------	------------	--

## 事業シート（概要説明書）

科 目	款	3	民生費	項	2	児童福祉費	目	3	母子等福祉費
事 業 名	DV被害者等支援事業						担当課	こども家庭課	
総合戦略施策名	基本目標						担当係	家庭相談係	
	基本的な施策の方向						施策番号		
事務区分	自治事務		○	法定受託事務			事業開始年度	令和3年度	
根拠法令等	配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律								
実施の背景	平成13年4月に配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律が制定され、生活の本拠を共にする交際相手からの暴力及び被害者に対して、市は相談窓口の設置、緊急時における安全の確保、地域における継続的な自立支援等を行っている。								
目 的	配偶者等から身体に対する暴力等を受けた被害者及びその同伴する家族に対し、相談・保護・自立支援などの支援を行い、生命又は身体に重大な危害を受ける恐れが大きい時には緊急避難支援として、避難宿泊支援（宿泊費に要する費用の支援）及び避難費用支援（交通費及び食費に要する費用の支援）を実施して安全を確保する。								
事業概要	対 象	市民 （配偶者等からの暴力を受けた被害者及びその同伴する家族であるが社会意識の醸成が必要であるため全市民とする）						対象者数（全住民に対する割合） 39,032 人（100.0 %）	
		直接実施	○	業務委託		一部委託		指定管理	
	実施方法	委託先・指定管理者							
		直接補助		間接補助		補助先		実施主体	
		貸付		貸付先					
		その他		その他の内容					
	事 業 内 容（金額を含めた予算の執行内容）								
●執行なし  ●DVや離婚等の夫婦関係に関することに対して、こども家庭課職員が相談を受け、必要に応じて支援施策等の情報提供を行った。また、子どもの面前での夫婦喧嘩については児童虐待にも該当するため、DVと児童虐待の両側面について保護者への支援等を実施した。 （DV新規相談件数20件　うち児童虐待案件3件）									
関連事業									

## 単年度用

## R6決算用

事業番号	18 - 37 - 5 - 1	成果説明書・掲載事業								
事業シート（概要説明書）										
科 目	款	3	民生費	項	2	児童福祉費	目	3	母子等福祉費	
事業名	DV被害者等支援事業					担当課	こども家庭課			
[ 単位：千円 ]	令和7年度（予算）		令和6年度（決算）		令和5年度（決算）		令和4年度（決算）			
コスト	合 計	63		0		11		0		
	（人件費を除く） 内 訳	扶助費	50			旅費	11			
		旅費	13							
	人件費	合 計	0.82 人	4,632	0.83 人	4,706	0.46 人	2,329	0.00 人	0
		正職員	0.52 人	3,832	0.53 人	3,906	0.26 人	1,927	0.00 人	0
		会計年度任用職員等	0.30 人	800	0.30 人	800	0.20 人	402	0.00 人	0
総事業費		4,695		4,706		2,340		0		
財 源	合 計	63		0		11		0		
	国県支出金									
		国県支出金の内容								
	地方債									
	その他特財									
		その他特財の内容								
一般財源	63		0		11		0			
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	令和6年度	令和5年度	令和4年度		
		DV新規相談件数			件	20	27	8		
		相談支援しているケースの延べ件数			件	30	49	20		
	単位当たりコスト	総事業費	/	DV相談件数	円	235,300	86,667	428,250		
事業成果	成果目標	DV被害からの避難等により、安全な生活を送ることができる見込みとなったもの。								
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）			単位	令和6年度	令和5年度	令和4年度		
		女性サポートセンター避難支援件数			件	0	2	0		
		DV緊急避難支援事業利用件数			件	0	0	-		
事業の自己評価	社会状況による家族構成の変化などにより避難支援が適当だと思われる相談も増加しており、対応が困難なケースが増加しているため、今後も関係機関と連携を図りながら対応していくことが必要と思われる。									
比較参考値										
その他 特記すべき事項										



単年度用

R6決算用

事業番号	18 - 65 - 5 - 1	成果説明書・掲載事業	○	
事業シート（概要説明書）				
科 目	款 3 民生費	項 2 児童福祉費	目 5 子ども・子育て支援費	
事業名	子ども・子育て支援事業		担当課 子ども家庭課、保育課	
総合戦略施策名	基本目標 1 子どもの笑顔があふれるまちへ		担当係 子育て支援係、保育係	
	基本的な施策の方向 ① 安心して出産、子育てできる環境を整える		施策番号 1・3	
事務区分	自治事務 ○	法定受託事務	事業開始年度	
根拠法令等	子ども子育て支援法・富津市子ども・子育て支援法施行細則・富津市地域子ども・子育て支援事業補助金交付要綱・富津市放課後児童クラブ運営費補助金交付要綱			
実施の背景	すべての家庭が安心して子育てができ、子どもたちが笑顔で成長していくために、平成27年4月に「子ども・子育て支援新制度」がスタートし、市町村に対し幼児期の学校教育や保育、地域の子育て支援の量の拡充と質の向上が求められた。			
目的	地域の自主性・創意工夫を尊重しつつ、子ども・子育て支援法に基づき策定した、「富津市子ども・子育て支援事業計画」を推進し、次代の社会を担う子どもが健やかに生まれ、かつ育成される社会を形成することを目的とする。			
事業概要	対 象	市民		
		対象者数(全住民に対する割合) 39,032 人 ( 100.0 % )		
	実施方法	直接実施 ○	業務委託	一部委託 ○
		委託先・指定管理者 社会福祉法人 天祐会 自立援助ホーム 希望の杜		
		直接補助 ○	間接補助	補助先
		貸付	貸付先	実施主体
		その他	その他の内容	
	事業内容（金額を含めた予算の執行内容）			
	<p>●報酬（子ども・子育て会議委員報酬） 346,800円 6回開催 延べ51人分（51人×6,800円/回）</p> <p>●報償費（講師謝礼） 40,000円</p> <p>・ファミサポ事業 基礎講習会 2回 10,000円 ・放課後児童クラブ障害児受入研修 1回 30,000円</p> <p>●旅費（会議出席委員費用弁償） 35,910円 6回開催 延べ69人分</p> <p>●役務費 218,491円</p> <p>・通信運搬費 ファミサポ事業携帯電話利用料（32,461円）、子ども計画啓発用はがき（27,200円）</p> <p>・通信運搬費（繰越明許費分） 子ども・子育て支援事業計画策定に係るニーズ調査票返信用（1,710円）</p> <p>・保険料 ファミサポ事業に係る保険料（157,120円）</p> <p>●委託料 4,998,100円</p> <p>・子育て短期支援事業委託料 158,100円</p> <p>・子ども・子育て支援事業計画ニーズ調査業務委託料（繰越明許費分） 4,840,000円</p> <p>●負担金補助及び交付金 144,812,206円</p> <p>・地域子育て支援拠点事業補助金 13,065,637円 （福）わこう村和光保育園、（福）純真福祉会</p> <p>・放課後児童健全育成事業補助金 77,833,747円 放課後児童クラブを運営する10団体へ補助 延べ利用者数3,662人</p> <p>【クラブ別内訳】</p> <p>いいのっ子第1 7,899,759円、いいのっ子第2 5,027,014円、遊輝塾 8,556,116円、遊輝塾Ⅱ 5,728,000円、あそび塾 7,211,900円、さぬキッズ 4,077,100円、吉野ふれあいクラブ 4,576,026円、きんこく塾1 6,148,824円、きんこく塾2 2,258,875円、あおぞら 4,128,200円、オレンジクラブ 8,505,617円、わくわくの樹 7,586,116円、青堀児童クラブ 6,130,200円</p> <p>・ファミサポネットワーク事業参加費 60,000円 全国女性労働協会「ファミサポネットワーク」への参加費</p> <p>・児童育成支援施設整備補助金 7,699,000円 （福）天祐会「希望塾」の設置に係る経費を補助</p> <p>・児童育成支援事業補助金 10,049,666円 （福）天祐会「希望塾」の運営に係る経費を補助</p> <p>・放課後児童クラブ保育料補助金 6,256,800円 第3子以降の放課後児童クラブ保育料に対する補助 実人数79人 延人数789人</p> <p>・保育所等における性被害防止対策に係る設備等支援事業費補助金 75,000円 青堀児童クラブ</p> <p>・一時預かり事業補助金 4,887,247円 富津、大貫保育園、みなと幼稚園 延利用者数 160人</p> <p>・延長保育事業補助金 10,678,600円 富津、大貫、和光、青堀保育園 延利用者数 4,498人</p>			
	関連事業			

**単年度用**

R6決算用

R6決算用

事業番号		18 - 65 - 5 - 1			成果説明書・掲載事業		○							
事業シート（概要説明書）														
科 目		款	3	民生費		項	2	児童福祉費		目	5	子ども・子育て支援費		
事 業 名		子ども・子育て支援事業							担当課		こども家庭課、保育課			
〔 単位：千円 〕		令和7年度（予算）			令和6年度（決算）			令和5年度（決算）			令和4年度（決算）			
コスト	合 計		210,943			165,471			140,631			126,424		
	（人件費を除く） 事業費	内 訳	負担金補助及び交付金		202,829	負担金補助及び交付金		144,812	負担金補助及び交付金		125,650	負担金補助及び交付金		110,472
			委託料		7,629	償還金利子及び割引料		15,019	償還金利子及び割引料		14,119	償還金利子及び割引料		15,495
			報酬		225	委託料		4,998	委託料		386	役務費		195
			役務費		195	報酬		347	役務費		223	報酬		156
			その他		65	その他		295	その他		253	その他		106
	人件費	合 計		2.52 人	18,570	3.55 人	26,160	1.00 人	7,411	1.00 人	7,613			
		正職員		2.52 人	18,570	3.55 人	26,160	1.00 人	7,411	1.00 人	7,613			
		会計年度任用職員等		0.00 人	0	0.00 人	0	0.00 人	0	0.00 人	0			
	総事業費		229,513			191,631			148,042			134,037		
財 源	合 計		210,943			165,471			140,631			126,424		
	国県支出金	134,726			88,964			80,864			71,787			
		国県支出金の内容			子ども・子育て支援交付金【国1/3・県1/3】、保育所等における性被害防止対策に係る設備等支援事業費補助金【国2/3】、コロナ臨時交付金ほか									
	地方債													
	その他特財				1,200			1,300						
		その他特財の内容			企業版ふるさと納税寄附金									
	一般財源		76,217			75,307			58,467			54,637		
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）					単位	令和6年度	令和5年度	令和4年度				
		放課後児童クラブ延利用者数					人	3,662	3,046	2,436				
		一時保育、延長保育、病後児保育延利用者数					人	5,431	6,370	5,462				
	単位当たりコスト		総事業費	／	総利用者数	円	21,075	15,722	16,971					
事業成果	成果目標		・出生数 （子育て支援策や子育て環境に対する満足度が高まる⇒安心して子育てできる⇒出生数が増える） ・放課後児童クラブ利用可能小学校区数（総合戦略） ・地域子育て支援センター延利用者数（総合戦略）											
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）					単位	令和6年度	令和5年度	令和4年度				
		出生数					人	145	112	117				
		放課後児童クラブ利用可能小学校区数					区	8	8	8				
		地域子育て支援センター延利用者数					人	7,617	6,399	5,223				
事業の自己評価		令和2年3月に策定した「第Ⅱ期富津市子ども・子育て支援事業計画」に量の見込み及び確保方を定め、これに基づき取り組んでいる。ニーズを満たしていくためには、官民が連携し取り組む必要があるが、民間の担い手が不足しているため、新たな担い手の掘り起しが課題となっている。												
比較参考値														
その他特記すべき事項		令和5年度から実施している第3子以降に係る放課後児童クラブ保育料に対する補助について、令和7年4月から対象を拡充し、第1子、第2子に対してもそれぞれに応じた補助を開始している。												

単年度用

R6決算用

事業番号	18 - 80 - 35 - 1		成果説明書・掲載事業							
事業シート（概要説明書）										
科 目	款	3	民生費	項	2	児童福祉費	目	7	子育て世帯臨時特別給付費	
事 業 名	未就学児家庭物価高騰応援給付事業						担当課	こども家庭課		
総合戦略施策名	基本目標						担当係	子育て支援係		
	基本的な施策の方向							施策番号		
事務区分	自治事務	<input type="radio"/>	法定受託事務				事業開始年度	令和5年度		
根拠法令等	富津市未就学児家庭物価高騰応援給付金支給事業実施要綱									
実施の背景	物価高騰の影響を受け、未就学児がいる家庭の家計への支援を行う必要が生じた。									
目 的	未就学児がいる家庭に対し、給付金を支給し家計の支援を行う。									
事業概要	対 象	令和5年度末の0歳～6歳までの児童						対象者数(全住民に対する割合)		
								1,181 人 ( 3.0 % )		
	実施方法	直接実施	<input type="radio"/>	業務委託		一部委託	<input type="radio"/>	指定管理		
		委託先・指定管理者 株式会社 ディー・エス・ケイ								
		直接補助		間接補助		補助先		実施主体		
		貸付		貸付先						
		その他		その他の内容						
	事 業 内 容 （金額を含めた予算の執行内容）									
	<p>●電算業務委託料 366,564円（繰越明許費分） ※令和5年度から繰越 333,240円×1.1＝366,564円</p> <p>●未就学児家庭支援給付金（繰越明許費分） 50,000円 未就学児のいる家庭に対し、児童一人につき10,000円を支給する。 令和6年4月申請受付分 申請型対象者 5件 対象児童 5人×10,000円＝50,000円</p>									
	関連事業									

単年度用

R6決算用

事業番号	18 - 80 - 35 - 1	成果説明書・掲載事業								
事業シート（概要説明書）										
科 目	款	3	民生費	項	2	児童福祉費	目	7	子育て世帯臨時特別給付費	
事業名	未就学児家庭物価高騰応援給付事業					担当課	こども家庭課			
[ 単位：千円 ]	令和7年度（予算）		令和6年度（決算）		令和5年度（決算）		令和4年度（決算）			
コスト	合 計	0		416		11,743		0		
	（人件費を除く） 内 訳			委託料	366	負担金補助及び交付金	11,690			
				負担金補助及び交付金	50	役務費	53			
	人件費	合 計	0.00 人	0	0.05 人	368	0.10 人	741	0.00 人	0
		正職員	人	0	0.05 人	368	0.10 人	741	人	0
		会計年度任用職員等	人	0	人	0	人	0	人	0
	総事業費	0		784		12,484		0		
	財 源	合 計	0		416		11,743		0	
国県支出金						11,690				
		国県支出金の内容	コロナ臨時交付金							
地方債										
その他特財										
		その他特財の内容								
一般財源	0		416		53		0			
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	令和6年度	令和5年度	令和4年度		
		給付金支給児童数			人	5	1,169			
	単位当たりコスト	総事業費 /								
事業成果	成果目標	給付金を支給することにより、子育て世帯への経済的な支援が図られることから、給付金支給総額を成果指標とする。								
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）			単位	令和6年度	令和5年度	令和4年度		
		給付金支給総額			円	50,000	11,690,000			
事業の自己評価		物価高騰の影響を受けて緊急的に実施した事業であったが、迅速にかつ正確に支給することができた。								
比較参考値										
その他特記すべき事項										